令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	雇用労政課

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	0519
政策の柱	産業活性化・業種横断分野	政策体系コード	1(6)C
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	4
特定分野別計画	第２期北海道雇用・人材対策基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	378,904千円	R6	378,825千円	R7	253,497千円

施策目標	地域における良質な雇用の受け皿づくりを推進するため、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく。
現状と課題	（雇用の受け皿づくりの推進） ・全国と比べ有効求人倍率は依然として低いことから、北海道労働局をはじめとする関係機関・民間事業者等と連携を図りながら、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質な雇用の場づくりを推進する必要がある。 （地域産業を支える労働力の確保） ・地域や業種によって依然として人手不足が深刻な状況にあることから、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、魅力ある職場環境の整備や企業と求職者とのマッチング機会の提供等を推進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（雇用の受け皿づくりの推進） ・第３期北海道地域活性化雇用創造プロジェクトに基づき、関係部局や振興局が、企業の生産性向上や働き方改革などに係るセミナーや個別支援等の実施により、道内企業の事業拡大や職場環境の整備等を支援。 （地域産業を支える労働力の確保） ・第３期北海道地域活性化雇用創造プロジェクトに基づき、関係部局や振興局が、求職者向けセミナーや就業体験のほか、合同企業説明会の開催などにより、多様な人材の労働参加を支援。
実績と成果	（雇用の受け皿づくりの推進） ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、企業向け各種セミナーの開催や専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組支援のほか、働き方改革の推進による就業環境の向上支援により、雇用の受け皿づくりを推進した。 ・道内企業、求職者への支援　6,890社･者(R6) ・雇用創出数　736人(R6) ・今後、本年から開始している第３期北海道地域活性化雇用創造プロジェクトに基づき、企業の生産性向上や働き方改革などに係るセミナーや個別支援等を実施予定。 （地域産業を支える労働力の確保） ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、求職者向けセミナーや合同企業説明会の開催などによるマッチング機会の創出を支援することによって、雇用の創出が図られた。 ・道内企業、求職者への支援　6,890社･者(R6) ・雇用創出数 736人(R6) ・今後、本年から開始している第３期北海道地域活性化雇用創造プロジェクトに基づき、求職者向けセミナーや就業体験のほか、合同企業説明会の開催などを実施予定。

参考HP①	第２期北海道雇用・人材対策基本計画(R6年度～R9年度)	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/183363.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0519】雇用の受け皿づくり

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
就業率（暦年）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	101.0%	A
			目標値	56.1	56.4	57.6	前年(R14)より上昇		（100%以上）
			実績値	56.4	57.6	58.2			

設定理由 *要件(1)(2)*	北海道全体の雇用・就業実態を測る指標であり、労働力の確保といった課題の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、1月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略、第２期北海道雇用・人材対策基本計画

分析（主な取組と成果）

雇用の受け皿づくりの取組などにより、道内における男性及び女性の就業率が上昇し、目標値に達したと考えられる(男性 R5:67.1%⇒R6:67.3%、女性 R5:49.2%⇒R6:50.1%)。
なお、依然として道の就業率は全国平均よりも低い状況が続いている(全国:61.7%)。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0519】雇用の受け皿づくり

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質で安定的な雇用の場づくりを推進するため、関係機関・民間事業者等と連携を図りながら、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく必要がある。 （取組と成果） 経済団体や市長会等で構成する地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会の助言等を踏まえ、各部(課)、各振興局の産業振興施策と一体となった取組により、良質で安定的な雇用の創出を図っている。 【分野毎の連携事業例(R7～R9)】 ・農政部技術普及課「雇用就農サポート・農業労働力確保推進事業費」 ・経済部産業振興課「ものづくり産業分野人材確保支援事業」
緊急性・優先性	（課題） 道内22箇所の公共職業安定所の半数以上で建設業含む6職業の有効求人倍率が1.50倍以上となっているなど地域や業種によって人手不足が深刻となっていることや、ものづくり産業などの分野においてはデジタル化推進による生産性の向上が必要となっている。 （取組と成果） 国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用しながら、各部(課)、各振興局の産業振興施策と雇用施策の一体的な取組を進めている。 また、地域活性化雇用創造プロジェクトなどの地域の雇用創出等に向けた取組への支援の充実・強化や、地域の実情を踏まえた雇用対策の実施について、国に要望している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
有効求人倍率	R4年度 1.09倍	R5年度 1.00倍	R6年度 0.94倍

（課題）

有効求人倍率は全国平均（1.19（R4年度）、1.17（R5年度））より低く推移している。また、道内の雇用情勢は持ち直しの動きにやや弱さが見られ、R5年度（1.00）は、R4年度（1.09）を下回っている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
求人が減少したことなどにより、令和6年度は0.94倍と前年度に比べ0.06ポイント減少し、2年連続で前年度を下回った。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
完全失業率（暦年）	R4年度 3.2%	R5年度 2.8%	R6年度 2.6%

（課題）

完全失業率は全国平均（2.6%（R4年）、2.6%（R5年））より高く推移している。また、道内の雇用情勢は持ち直しの動きにやや弱さが見られるものの、R5年（2.8%）は、R4年（3.2%）を下回っている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
令和6年は2.6%と前年に比べ0.2%の減少となった。なお、全国平均(2.5%)よりも0.1ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業の雇用創出数 地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業のアウトプット数（支援社・者数）	R4年度 雇用創出数554人、アウトプット数　4,797社・者	R5年度 雇用創出数582人、アウトプット数5,575社・者	R6年度 雇用創出数736人、アウトプット数6,890社・者

（課題）

地域の業種によって依然として人手不足が深刻な状況にあり、雇用のミスマッチが生じていることから、雇用の受け皿創出と労働者等に対する就職支援を一体的となって進めることが重要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
企業向け各種セミナーの開催や専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組を支援のほか、働き方改革の推進による就労環境の向上を支援するとともに、求職者向けセミナーや合同企業説明会の開催などによるマッチング機会の創出を支援し、雇用の受け皿づくりや雇用創出が図られている。	a

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C_0519】雇用の受け皿づくり

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	北海道労働局をはじめとする国の関係機関や経済団体、金融機関、民間事業者等と連携し、第３期北海道地域活性化雇用創造プロジェクトに基づき、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進する。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	引き続き、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、労働環境の整備や事業所の魅力向上、働き方改革等に係る個別支援や専門家派遣を行うとともに、合同企業説明会等のマッチング支援を行うことにより、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進する。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	0519

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
815		一般	中小企業勤労者福祉対策事業	労働福祉の向上、労使関係の安定促進等、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助	雇用労政課	0	2,420	2,420	0.1	0.0	0.1	3,238					
816		一般	労使関係調査費	本道における労働組合の組織状況、労使争議など労働情勢の把握	雇用労政課	0	1,001	17	0.3	2.3	2.6	22,256					
825		一般	雇用危機対策推進費	失業者の大幅な増加や企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生に対処するため、再就職活動を支援するほか地域関係機関の連携強化による有効な対策を構築	雇用労政課	0	577	577	0.5	0.7	1.2	10,387					
826		一般	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（地プロ）	地域における良質な雇用の実現を図るため、人手不足及びデジタル・先端技術を牽引する産業分野における産業振興と雇用施策の一体的な取組を実施	雇用労政課	0	249,499	49,902	1.0	3.0	4.0	282,199	①	改善（指標分析）			改善
計						0	253,497	52,916	1.9	6.0	7.9						